

第4 財政投融资

今回の予算補正においては、「[強い経済]を実現する総合経済対策」を踏まえ、生活の安全保障・物価高への対応や、防衛力と外交力の強化等の取組を推進すべく、自動車安全特別会計(空港整備勘定)等6機関に対し、総額44,777億円の財政投融资計画の追加(財政融資23,327億円、産業投資2,700億円及び政府保証18,750億円)を行うこととしている。

1 運用

(1) 自動車安全特別会計(空港整備勘定)

能登空港の災害復旧支援等を行うため、事業費を63億円追加することとし、このために必要な資金として自己資金等2億円を見込むほか、財政投融资61億円を追加することとしている。

(2) 株式会社国際協力銀行

日米間の関税合意に基づく投資イニシアティブの着実な履行等に向け、海外に事業を展開する企業への出融資等を行うため、事業規模を73,000億円追加することとし、このために必要な資金として自己資金等32,150億円を見込むほか、財政投融资40,850億円を追加することとしている。

(3) 独立行政法人福祉医療機構

物価上昇の影響を受けた医療機関や福祉施設等の資金繰りを支援するため、貸付規模を2,756億円追加することとし、このために必要な資金として、財政投融资2,756億円を追加することとしている。

(4) 国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター

効率的な医療提供体制の構築に向けた病院の設備の整備を推進するため、事業費を15億円計上することとし、このために必要な資金として、財政投融资15億円を計上することとしている。

(5) 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構

海上輸送の効率化に向けた事業を支援するため、事業費を95億円追加することとし、このために必要な資金として、財政投融资95億円を追加することとしている。

(6) 株式会社日本政策投資銀行

半導体関連産業や省エネ・再エネ、GX等の官民が連携した成長投資による強い経済の実現、地域の基幹産業の活性化や地方の暮らしの安定等に資する民間の取組を推進するため、出融資規模を1,000億円追加することとし、このために必要な資金として、財政投融资1,000億円を追加することとしている。

2 原資

今回の予算補正における財政投融资計画の追加に伴って必要となる原資は、総額44,777億円であり、この財源として、財政融資資金23,327億円、財政投融资特別会計投資勘定2,700億円及び政府保証外債18,750億円を予定している。

なお、令和7年度財政投融资計画の改定の概要は、次のとおりである。

機 関 名	(単位 億円)		
	当初計画	補 正	改定計画
自動車安全特別会計	112	61	173
株式会社国際協力銀行	14,680	40,850	55,530
独立行政法人福祉医療機構	1,946	2,756	4,702
国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター	—	15	15

		(単位 億円)		
機 関 名	当 初 計 画	補 正	改 定 計 画	
独立行政法人鉄道建設・ 運輸施設整備支援機構	630	95	725	
株式会社日本政策投資銀行	7,200	1,000	8,200	
小 計	24,568	44,777	69,345	
食料安定供給特別会計外 26 機関	97,249	—	97,249	
合 計	121,817	44,777	166,594	

(参考) このほか、独立行政法人福祉医療機構については、令和7年度特別会計予算総則第21条第3項に基づき、財政融資資金の長期運用予定額を973億円増額している。